

除害施設に係る課税標準の特例措置（固定資産税）の概要  
（令和８年度及び令和９年度）

※今後の国会で関連税制法が成立することを前提

○期間

令和８年４月１日～令和１０年３月３１日（２年間）

○対象者

従前と変更ない。

【参考】

令和４年４月１日以後、新たに下水道が整備された区域内の工場又は事業場において、既に当該区域内で事業を営んでいる者に限定する。

○税率

従前と変更ない。

【参考】

課税標準の特例率

（ア）大臣配分又は知事配分資産 ５分の４

（イ）その他の資産 ５分の４を参酌して 10 分の 7 以上 10 分の 9 以下の範囲内において市町村の条例で定める割合

○対象装置

沈澱又は浮上装置、油水分離装置、中和装置

【参考】令和８年３月３１日まで

沈澱又は浮上装置、油水分離装置、中和装置、酸化又は還元装置、凝集沈澱装置、イオン交換装置